

2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月13日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO 兼 財務・IR本部長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	17,854	9.0	533	95.0	1,347	2.7	2,434	142.9
2020年3月期第1四半期	19,619	0.3	273	73.3	1,312	17.9	1,001	8.9

(注)包括利益 2021年3月期第1四半期 1,185百万円 (268.0%) 2020年3月期第1四半期 322百万円 (79.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	178.20	177.53
2020年3月期第1四半期	72.19	71.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	134,237	75,894	51.6
2020年3月期	132,655	77,678	53.5

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 69,241百万円 2020年3月期 70,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		25.00		50.00	75.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	0.5	2,000	30.3					

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、新型コロナウイルスの影響により、現時点では合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	15,412,000 株	2020年3月期	15,412,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,046,420 株	2020年3月期	1,522,662 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	13,658,699 株	2020年3月期1Q	13,879,141 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞等によって景気が急速に悪化し、非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、状況の変化に臨機応変に対応しつつ新型コロナウイルスの収束後も見据えて事業基盤の強化・変革、成長戦略、海外戦略を着実に推進してまいりました。

特殊素材事業におきまして、2020年4月の組織変更に伴い製品開発は、研究開発本部とパッケージ企画本部で進めております。研究開発本部では、これまで行ってきた偽造防止用紙や特殊機能紙の開発に加えて、脱コロナを見据えてデジタル化、電動化等にも対応するような検討内容への取り組みを開始しました。パッケージ企画本部では、脱プラスチックの流れを受けてパッケージ分野への新規の取り組みを開始しました。また、Eコマース対応製品や海外向けファンシーペーパーの発売なども行っていく計画を進めております。

産業素材事業におきましては、連結子会社の新東海製紙株式会社において、効率化・省人化投資によるコスト低減効果など、更なるコスト面・品質面での競争力向上に取り組んでおります。

生活商品事業におきましては、連結子会社の株式会社トライフと特種メーテル株式会社が経営の効率化を図るためトライフを存続会社として4月1日付で合併いたしました。

当社グループは、これらの3事業に加え、新たに自然環境の活用や資源の再活用を目指した環境関連事業をセグメント化し、将来の収益基盤の強化を図ってまいります。自然環境活用分野では、4月1日付で当社の南アルプス社有林等に係る事業を分割し、連結子会社として十山株式会社を設立いたしました。資源再活用分野では、リサイクルビジネスの強化を目的として1月に産業廃棄物の収集運搬、処分、建物解体を事業とした株式会社駿河サービス工業の子会社化を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,854百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は533百万円（前年同期比95.0%増）、経常利益は1,347百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券の売却益を計上したことなどにより2,434百万円（前年同期比142.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社向けの売上が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は9,091百万円（前年同期比8.5%減）となりました。利益面につきましては、水力発電による売電事業が前期の渇水による影響の反動に加えて順調に推移したことなどにより、営業利益は255百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、4月以降、新型コロナウイルスの影響により、商業印刷、出版、パッケージ向けの需要が急減すると共に、代理店の在庫調整の影響を受け、販売数量は前年同期比で大幅に減少しました。一方、特殊機能紙につきましては、ユーザーの減産による影響で、アジア向けの出荷が前年同期比で減少しました。また、国内向けも一部の製品で新型コロナウイルスの影響により、販売数量が前年を下回りました。利益面では、売上高が大きく減少したものの、パルプをはじめとした主要原材料価格の下落、経費削減の推進に加えて、販売数量の大幅な減少により製造固定費が在庫に大きく配賦されたことなどにより増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,069百万円（前年同期比25.8%減）、営業利益は181百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大以降、社会全般の衛生意識の向上に伴い需要が増加し、販売数量が前年同期を大幅に上回りました。一方、トイレットペーパーにつきましては、販売価格は維持したものの、新型コロナウイルスの影響により業務用が低調に推移し販売数量は前年同期を大幅に下回りました。また、ラミネート加工につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動停滞の影響等による需要の減少から、販売数量が前年同期を大幅に下回りました。利益面につきましては、売上高が減少したものの、原価低減及び固定費削減の推進等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,053百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は182百万円（前年同期比112.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、134,237百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,581百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、58,343百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,365百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、75,894百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,783百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は51.6%となり、前連結会計年度末に比べて1.9ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月21日の「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました通り、「新型コロナウイルスの影響を受け、特殊印刷用紙においては販売数量が上期に大きく落ち込み、下期にかけて徐々に回復、特殊機能紙においては世界経済のスローダウンの影響を受け、一部製品の輸出数量が期を通して一定比率で減少すると想定、その影響額を売上高については20億円、営業利益については11億円のマイナス影響を織り込む」ということで、売上高につきましては81,000百万円、営業利益につきましては2,000百万円を見込んでおります。今期業績進捗をフォローしている状況下、この予想に今のところ変更はありません。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、持分法投資損益の見通しを合理的に算定することが困難であるため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、状況を逐次フォローいたしながら、修正が必要となった場合や開示が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,175	16,847
受取手形及び売掛金	25,109	23,166
商品及び製品	4,369	4,965
仕掛品	793	974
原材料及び貯蔵品	5,519	5,727
その他	1,256	1,027
貸倒引当金	△23	△15
流動資産合計	47,200	52,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,346	17,693
機械装置及び運搬具(純額)	30,015	29,946
土地	13,060	13,017
その他(純額)	3,416	3,734
有形固定資産合計	63,839	64,391
無形固定資産		
のれん	1,426	1,390
その他	350	334
無形固定資産合計	1,776	1,724
投資その他の資産		
投資有価証券	18,314	13,930
繰延税金資産	565	597
その他	1,001	941
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	19,839	15,427
固定資産合計	85,455	81,544
資産合計	132,655	134,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,913	9,799
短期借入金	11,405	17,885
1年内返済予定の長期借入金	7,267	7,021
1年内償還予定の社債	70	88
未払法人税等	474	230
賞与引当金	425	297
環境対策引当金	0	0
その他	8,166	8,354
流動負債合計	38,723	43,677
固定負債		
社債	508	472
長期借入金	11,506	10,599
繰延税金負債	1,253	803
役員退職慰労引当金	55	55
環境対策引当金	53	53
事業構造改善引当金	557	408
退職給付に係る負債	1,636	1,602
資産除去債務	621	606
その他	60	62
固定負債合計	16,254	14,666
負債合計	54,977	58,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	12,698	12,698
利益剰余金	47,910	49,650
自己株式	△4,494	△6,666
株主資本合計	67,599	67,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,657	2,406
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	△348	△332
その他の包括利益累計額合計	3,309	2,074
新株予約権	146	143
非支配株主持分	6,622	6,509
純資産合計	77,678	75,894
負債純資産合計	132,655	134,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	19,619	17,854
売上原価	17,372	15,339
売上総利益	2,247	2,515
販売費及び一般管理費	1,973	1,981
営業利益	273	533
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	258	204
受取賃貸料	25	33
受取保険金	26	2
持分法による投資利益	707	579
その他	85	55
営業外収益合計	1,104	875
営業外費用		
支払利息	47	51
その他	18	10
営業外費用合計	65	62
経常利益	1,312	1,347
特別利益		
固定資産売却益	8	3
投資有価証券売却益	—	1,936
受取保険金	100	—
特別利益合計	108	1,939
特別損失		
固定資産売却損	0	32
固定資産除却損	46	159
環境対策引当金繰入額	34	—
事業構造改善費用	148	—
特別損失合計	229	192
税金等調整前四半期純利益	1,191	3,094
法人税、住民税及び事業税	56	620
法人税等調整額	77	54
法人税等合計	134	675
四半期純利益	1,057	2,418
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	55	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001	2,434

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,057	2,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△745	△1,246
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	8	15
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	△735	△1,233
四半期包括利益	322	1,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	1,198
非支配株主に係る四半期包括利益	53	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式524,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,174百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,666百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,465	5,274	4,288	19,028	591	19,619	—	19,619
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	472	209	72	754	498	1,253	△1,253	—
計	9,937	5,484	4,360	19,782	1,089	20,872	△1,253	19,619
セグメント利益又 は損失 (△)	132	115	85	333	△41	291	△17	273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整内容は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間
全社費用	△80
セグメント間取引消去等	63
合計	△17

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,620	3,921	4,001	16,543	1,310	17,854	—	17,854
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	471	148	52	671	511	1,183	△1,183	—
計	9,091	4,069	4,053	17,214	1,822	19,037	△1,183	17,854
セグメント利益又 は損失(△)	255	181	182	619	△48	571	△37	533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間
全社費用	△66
セグメント間取引消去等	29
合計	△37

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2020年6月26日開催の取締役会において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を、2020年7月10日付で完了いたしました。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却した理由 | 資本効率の向上及び株主還元の実現を図るため |
| (2) 消却した株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 消却した株式の数 | 512,000株(消却前発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合3.3%) |
| (4) 消却実施日 | 2020年7月10日 |